

要求実現の力をもつ
労働組合をめざし、
全国で組織建設と拡
大をすすめよう！



発行所
JMITU
(日本金属製造情報通信労働組合)
〒114-0023 東京都北区滝野川
3-3-1 ユニオンコーポ3階
電話 (03) 5961-5601~2
FAX (03) 5961-5603
※組織外、無断転載禁止

納得いくまでねばり強くたたかおう

21春闘賃上げ 5018円(支部・分会平均)

東京地本4月7日、22日を統一行動ゾーン 未解決支部を支援



第2次統一行動日の18日、大阪地本は半日ストで決起集会(写真左)、東京東部は日本ロール(写真下)、小坂研究所支部などでストに入りました。

主な賃上げ回答 3月26日現在

(妥は妥結方向、○中数字は回答回数)

村松フルーツ(埼玉)	妥①	10,903
前田製作所(長野)	①	9,000
新光機械(大阪)	妥①	9,000
三和機材(千葉)	①	8,888
川本製作所(愛知)	②	8,800
アイ・エス・ビー(東京南部)	①	8,674
東京電機(茨城)	①	8,500
日本ロール(東京東部)	③	7,800
超音波工業(東京西部)	妥④	7,680
リオン(東京西部)	①	7,300
ボッシュ・レックスロス(茨城)	①	7,580
カシフジ(京滋)	③	7,300
南千住製作所(東京東部)	妥①	7,000
ユニオン光学(東京北部)	①	7,000
日立建機ティエラ(大阪)	妥②	6,900
大東工業(東京東部)	②	6,500
ニッタン(東京西部)	②	6,480
河合連合(静岡)	①	6,355
芝浦電子(埼玉)	妥②	6,354
福原精機(兵庫)	①	6,350
三和エレクトロニクス(神奈川)	妥①	6,300
宇野沢組鉄工(東京南部)	①	6,132
鈴木シャッター(東京北部)	②	6,100
ルガク(東京西部)	②	6,090
東鋼業(埼玉)	②	6,000



JMITUの21春闘は3月10日の回答指定日以降24支部分会が2次、3次の回答上積みをかちとり、3月26日現在有額回答109支部分会の平均は5018円(1.76%)、組合員平均は5798円(2.00%)となっています。

「コロナ禍でも委縮しない」と、3・7東西金属労働者のつどいに600人が参加。回答指定日の翌3月11日の第1次統一ストには50支部分会以上が時限ストに入り、リレーでスト集会・激励行動を展開しました。

18日、25日には第2次、第3次の統一行動。3月決着をめざしつつ、納得できる回答を求め、4月に入っても産別団交や激励行動など、産別のとりくみを強化していきます。

同じ仕事なら同じ賃金・処遇に！ 継続雇用者など均等待遇要求が前進



通信産業本部は3月10日、全国24事業所で第1次統一スト行動を展開 (写真は神奈川)

通信産業本部では3月11日、全国の事業所で統一ストに突入。60歳を超えた月給制契約社員の賃上げ実施や非正規雇用者への3日の夏季休暇、感染症や災害時の休暇、育児や生理休暇の特別休暇の付与、食事補助に相当するサポート手当も全員に支給などの前進回答を引き出しました。

非正規雇用者の均等待遇要求についてはこのほか、東京北部・東洋精機支部では、秋闘から引き続き継続雇用者の均等待遇を要求し、また60歳以降の処遇に不満があるという職場アンケートの結果を経営者に示すなどして、継続雇用者に家族手当と精勤手当を正社員と同等に支給するとの前進回答を引き出しました。

静岡・河合連合支部では再雇用者の賃上げ一律8000円、群馬・三条機械支部では無年金の継続雇用者の賃上げ2000円、東京南部・ISB支部では継続雇用者の一時金支給の上限を2カ月まで引き上げるなど各地で前進回答を引き出しています。

改正パート・有期雇用労働法の4月1日からの施行に際し、正社員との不合理な賃金・処遇の改善へ、労使の真剣な交渉が求められています。JMITU

は「不合理な格差の解消・改善がないかぎり、春闘は終わらない」との構えで、均等待遇の実現をめざします。

なお闘う支部を産別で支援

21春闘は上積み回答の引き出しがはじまったもののまだわずかにとどまっています。JMITUは春闘最終盤にあたり、納得いくまでねばり強くたたかおうとよびかけています。

3月29日～4月2日の「早期決着をめざす産別団交と職場激励行動ゾーン」をはじめ、4月上旬から中旬にかけて、各本部・地協による統一行動を具体化します。

東京地本では4月7日、22日を統一行動集中日に決め、未解決支部での産別団交や激励を計画しています。困難ななかでたたかっている支部分會を孤立させないように「檄」や「メッセージ」を手渡すなどして激励します。妥結した支部分會も一緒になり、産別団交で未解決支部の解決をはかります。

「JMITU」(メールニュース版)は、毎月発行を基本としつつ、闘争時の職場のたたかいなどを適時発信していきます。各支部・分會などひろく展開してください。